

# 再 評 価 調 査 書

整理番号 9

担当部局 土木部都市局公園街路課 街路・特定施設 G 内線4649

## 1 事業概要

(1)事業名	街路事業	(2)名称	(都)石下駅中沼線
(3)事業主体	茨城県	(4)箇所名	常総市新石下～向石下
(5)採択年度	平成13年度	(6)完成予定年度	平成34年度
(7)事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した石下橋を架け替えることにより、鬼怒川で分断された旧石下町西部地区から石下駅周辺地区へのアクセスを向上させ、東西市街地の一体化を図る。</li> <li>・周辺市街地の交通混雑緩和による円滑な交通確保を図る。</li> <li>・歩車道の分離により、歩行者の安全で快適な歩行空間の確保を図るとともに、地域住民の日常生活の利便性向上を図る。</li> <li>・石下駅周辺のまちづくりと一体となって整備を行うことで商店街の活性化を図る。</li> </ul>		
(8)事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街路延長：785m、計画幅員：18m/6m(2車線)</li> <li>・用地買収：9,000㎡、家屋補償：41戸61棟</li> </ul>		

## 2 再評価の理由

(1)再評価の理由	再々評価	(2)当初完成予定	平成24年度
(3)未着工・事業が長期間要している理由	残区間である石下駅前の商店街区間について、常総市とも活性化が図られるようまちづくりの検討を進めてきたが、平成27年9月に発生した関東東北豪雨の被害を受け、常総市の復興計画を踏まえながら事業を進めていく必要が生じたため、事業が長期化している。		
(4)前回指摘事項に対する対応状況(再々評価の場合)	委員会の意見	対応状況	
	継続することが妥当である	県と市が一体となり、地元調整を行ってきた。	

## 3 事業計画の変更

(1)完成年度の変更	平成28年度 → 平成34年度	6年延長
	【理由】関東東北豪雨の被災の影響と復興計画を踏まえたまちづくりの検討に時間を要したため、完成年度を6年延長する。	
(2)事業内容の変更	【理由】	—
(3)事業費の変更	【理由】	—

## 4 進捗状況と今後の見通し

(1)事業進捗状況	全体	前年度	前年度まで	進捗率	
事業量(m)	785	0	627	80.3%	
事業費	工事費	4,412	0	4,295	97.3%
	用地買収補償費	2,888	0	1,974	68.4%
	計(百万円)	7,300	0	6,270	85.9%
(2)関連事業の進捗状況	—				
(3)今後の見通し	工 事		用 地 等		
	残る商店街区間約158mについて、用地の進捗に併せ工事を進め、平成34年度までに全線供用を図る。		残る用地(14件、1,345m <sup>2</sup> )については、平成31年度までに取得する。		

## 5 評価内容

(1)事業の必要性	本路線は、常総線石下駅前から鬼怒川を渡河し、旧石下町西部地区に至る幹線道路である。本路線に架かる石下橋は昭和4年に架設された老朽橋であることから、地域の経済活動や防災安全上から一刻も早く架替をする必要がある。また、石下橋から石下駅までの区間は駅前の目抜き通りとなっていることから、中心市街地としての賑わいを取り戻すことが急務である。					
	社会情勢等の変化に関する指標1	計画時の状況(H9)	現時点での状況(H24)	社会情勢等の変化に関する指標2	計画時の状況	現時点での状況(H24)
	石下橋車両交通量	台/24h 7,708	台/24h 6,673	石下橋歩行者・自転車交通量	—	人/12h 411
(2)事業の有効性	石下橋を含めた627mについては、平成23年度に供用し歩行者の安全確保や、大型車両通行制限の解消が図られた。引き続き、残る商店街区間について、石下駅周辺のまちづくりと一体的に整備を行うことで、商店街の活性化が期待できる。					
	効果予測に関する指標1	事業なし (橋梁通行止め時)	事業あり	効果予測に関する指標2	事業なし	事業あり
	駅から岡田地区工業地帯までの車両所要時間	12分	7分	駅から岡田地区工業地帯までの自転車所要時間	21分	14分
	効果算定要因に関する指標1	事業なし	事業あり	効果算定要因に関する指標2	事業なし	事業あり
	石下駅中沼線交通量(バイパス)	—	7,948	—	—	—
(3)事業の効率性	ア)主な効果(B) ① 当該路線の整備により、石下駅から旧石下町西部地区までの区間において走行時間の短縮(135.7億円)、走行経費の減少(14.1億円)及び交通事故の減少(1.3億円)が図られる。(合計151.1億円) ② 鬼怒川により分断された東西市街地の一体化が図られる ③ 地震、大雨時の通行可能となることによる防災に係る安全性の向上 ④ 商店街や駅利用者の安全確保  イ)主な費用(C) ①事業費 95.0億円 ②維持管理費 2.6億円 計 97.6億円  主な効果のうち貨幣化が可能な①について事業の効率性を分析した結果は以下のとおりである。  参考となる指標 $B/C = 1.55$					
(4)地元の意向	残る商店街区間については、幅員が狭く歩道が無いことから、商店街や駅利用者の安全確保が地元から求められている。					
(5)コスト縮減や代替案立案の可能性	—					

## 6 対応方針

当該地区の交通環境を改善し、歩行者の安全や商店街の活性化を図るため、事業を継続する。

## 7 再評価委員会の意見

継続することが妥当である。

## 8 委員会の意見を踏まえた対応

期間内の完成を目指し、現計画で事業を進める。